

■ 米・日株価の上値期待で基本はリスクオン

米国の主要な株式指数が相次いで史上最高値を更新する動きが足下で見られている。米中の貿易協議が第1段階の合意に向けて着実に進展していると市場で捉えられていることが強気材料の一つ。加えて、足下で米景気や米企業の業績などの行方について、ある程度、楽観視できそうなデータや観測が増えてきていることも見逃せない。

既知のとおり、先週1日に発表された10月の米雇用統計はかなりポジティブな内容であったと言える。ことに、今回は9月半ばから10月下旬までGMの大規模ストライキが続いたことに加えて、労働参加率が63.3%にまで上昇したことを考慮したうえで、其々のヘッドラインのデータを評価することが肝要である。というのも、仮に大規模ストが行われず労働参加率の上昇もなかったなら、足下の失業率は3.4%まで低下し(結果は3.6%)、現場労働者の平均受給は前年同月比で+3.5%(結果は+3.0%)にアップしていたとされている。まさに正味の米雇用情勢はますます改善の度合いを強めていると見られるのである。

かねて、米小売売上高と米雇用統計の結果が「正」の連動関係にあることは知られる。一段と米消費者のマインドが前向きになれば、いずれ自ずと米国内のインフレ率も強含みになってくる可能性が高まるし、結果的に米連邦準備理事会(FRB)による「利下げ打ち止め」の観測が強まれば、市場ではドル買い優勢のムードも強まろう。

一方、7-9月期の米企業決算においてS&P500構成企業のうち11月4日までに結果を発表したのは約360社にのぼり、うち76%超の会社のEPS(1株当たり利益)がアナリスト予想を上回ったという。これまでに、市場では米企業の利益鈍化傾向は7-9月期を底に切り返し、以降は着実に持ち直すとの見方が有力視されており、そうなれば米株の上値余地が一段と広がる可能性もある。

実際、OECD景気先行指数において「OECD+未加盟主要6カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ、インドネシア)」の前月比年率変化率は、すでに今年の前半のうちに底入れから反発に転じている。この数値は大よそ6-9カ月ほど世界の製造業景況指数(PMI)に先行するとされており、そうであるとするならば製造業PMI自体がそろそろ持ち直してきてもおかしくないということになるのだ。

むろん、米国の主要株式指数が軒並み史上最高値水準に達していることのプラスの影響は日本株にも及んでいる。結果、足下で日経平均株価は年初来高値を更新する動きとなってきたのだが、その割にドル/円の上値がいかにも重いというのも事実である。

一つには、依然としてドル/円が200日移動平均線(200日線)のレジストを完全にブレイクできていないということがある。ただ、下図でも確認できる通り、足下の200日線は以前の下向きから横向きに変ってきている。それ以前から21日移動平均線や89日移動平均線は上向きで推移しており、基本的には強気の展開が続いていると言える。



もはや、8月1日高値(=109.32円)を上抜けるのも“時間の問題”と個人的には見ており、同水準をブレイクした後ははいよいよ110円台が見えてくるものと考えます。

ただ、今のところ順調に見える米中協議が突然、暗礁に乗り上げる可能性もないではない。実際、昨日(6日)は「部分合意に向けた会談と調印が12月にずれ込む」との報があったことでドル/円は109円を割り込んだ。よって、今しばらくは米中協議の進捗状況を睨みながらの展開ということにならざるを得ないだろう。

(11月07日 10:50)